

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 憲和
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 有地 正光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	(03)6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経営企画本部長 有地 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成29年3月31日	自平成29年7月1日 至平成30年3月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	7,573,569	8,339,037	10,273,464
経常利益 (千円)	509,362	645,150	641,359
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	352,268	434,406	466,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,328	451,811	515,971
純資産額 (千円)	2,263,180	2,536,800	2,414,823
総資産額 (千円)	3,648,748	3,990,122	3,713,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.98	28.23	30.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.73	-	30.09
自己資本比率 (%)	62.0	63.6	65.0

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.23	12.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りです。

財務制限条項について

当社グループの借入金に係る契約の一部について、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されている契約がありました。当該契約を解約したため、業績の悪化等により同条項に抵触した場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じ、当社グループのキャッシュ・フロー及び財政状態に影響を与える可能性がなくなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日～平成30年3月31日）は、海外情勢の不透明感が継続しつつも、企業の設備投資と個人消費などの内需を中心に緩やかな景気の持ち直しが続いており、経営環境は引き続き改善傾向となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、IT人材不足という課題を抱えながらも、従来の事業領域に加え、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、ビッグデータ、ロボット、AI（Artificial Intelligence：人工知能）、Fintech（Finance Technology：フィンテック）、等の新分野が広がりを見せており、当社グループにとってもビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がっております。

また、経済産業省のサイバーセキュリティ経営ガイドラインの改訂版（2017年11月公開）において「検知」と「復旧」が追加されるなど情報システム全体の「セキュリティ対策」強化に対する気運が高まっていることや、我が国全体の課題となっている「働き方改革」には引き続き高い関心が寄せられており、これらに対して有効なソリューションを有する当グループの追い風となっております。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による経営の安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

平成30年6月期は、中期経営計画の3年目として「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組んでおり、過去2期の取り組み成果と課題を踏まえた新たなステージで経営を進めております。

こうした取組みの中で、「リノベーション」については、金融機関の情報化投資の継続と、医療・製薬分野、自動車関連業界の設備投資の増加に伴い、堅調な伸びを示しました。

「イノベーション」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)およびExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾプロス」(*2)の前期から進めている商品力拡充と販売強化の効果により、堅調な伸びを示しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高8,339,037千円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益651,430千円（同22.2%増）、経常利益645,150千円（同26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は434,406千円（同23.3%増）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾプロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）及びセグメント損失（営業損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野は、既存顧客を中心とした受注が引き続き順調に推移しました。

エンベデッドソリューション事業分野は、車載機器関連が順調な伸びを示し、加えてスマートフォンを中心とするモバイル関連のアプリ開発や各種半導体関連の組み込み開発の受注の増加もあり力強い伸びを示しました。

自社商品事業分野は、製品のシリーズ化や展示会への出展を積極的に行うなど、商品戦略と販売戦略の成果により、順調な伸びとなりました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は7,866,835千円（前年同四半期比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は658,292千円（同22.9%増）となりました。

システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、当事業年度より対象マーケット拡大を狙った新たな営業施策を進めてきましたが、当第3四半期連結累計期間は苦戦を強いられました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は480,167千円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は6,428千円（前年同四半期は営業損失4,525千円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ244,786千円増加し、3,384,241千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が243,989千円並びにその他が73,871千円それぞれ増加し、現金及び預金が40,421千円、仕掛金が44,515千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ31,438千円増加し、605,880千円となりました。これは、主に有形固定資産が26,205千円、投資その他の資産が7,566千円それぞれ増加し、無形固定資産が2,332千円減少したことによるものです。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ271,993千円増加し、1,295,538千円となりました。これは、主に賞与引当金が177,023千円及び未払法人税等が28,803千円、その他が80,477千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が29,616千円減少したことによるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ117,745千円減少し、157,783千円となりました。これは、主にその他が152,020千円増加し、長期借入金が4,810千円及び退職給付に係る負債が264,956千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ121,977千円増加し、2,536,800千円となりました。これは、主に利益剰余金が241,338千円、その他有価証券評価差額金が17,207千円それぞれ増加し、自己株式の取得により自己株式が136,766千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

WebARGUS商品力拡充として、大規模ユーザーをターゲットとするエンタープライズ版のリリースを完了すると共に、WebARGUSの適用領域拡大を狙い、IoT機器のプロセッサにおいて主流となっているARMアーキテクチャー(*1)向けファミリー商品の実現に向けた研究開発活動を継続しました。

xoBlos商品力拡充として、RPA製品との連携機能を備えたxoBot（ロボット）をリリース致しました。

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,690千円であります。

(*1)ARM（アーム）アーキテクチャーは、英国ARM社が知的財産権を持つプロセッサの設計方式であり、スマートフォンや車載搭載機器等の低電力アプリケーション向け半導体チップに広く採用されています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,400,000
計	12,400,000

(注)平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,400,000株増加し、24,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,750,910	15,501,820	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	7,750,910	15,501,820	-	-

(注)平成30年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,750,910株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	7,750,910	-	453,156	-	459,214

(注)平成30年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,750,910株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,678,900	76,789	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,810	-	-
発行済株式総数	普通株式7,750,910	-	-
総株主の議決権	-	76,789	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目5番4号	70,200	-	70,200	0.91
計	-	70,200	-	70,200	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,391	1,305,970
受取手形及び売掛金	1,555,541	1,799,531
商品	15,261	22,664
仕掛品	129,558	85,042
その他	97,401	171,273
貸倒引当金	4,699	240
流動資産合計	3,139,455	3,384,241
固定資産		
有形固定資産	91,656	117,861
無形固定資産	23,787	21,455
投資その他の資産		
その他	488,118	499,738
貸倒引当金	29,120	33,174
投資その他の資産合計	458,997	466,564
固定資産合計	574,442	605,880
資産合計	3,713,897	3,990,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,983	333,206
1年内返済予定の長期借入金	32,800	3,184
未払法人税等	133,736	162,540
賞与引当金	-	177,023
受注損失引当金	-	80
その他	539,025	619,503
流動負債合計	1,023,545	1,295,538
固定負債		
長期借入金	4,810	-
退職給付に係る負債	269,291	4,334
その他	1,428	153,448
固定負債合計	275,529	157,783
負債合計	1,299,074	1,453,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	1,496,598	1,737,936
自己株式	457	137,223
株主資本合計	2,408,511	2,513,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	20,912
為替換算調整勘定	2,606	2,804
その他の包括利益累計額合計	6,311	23,716
純資産合計	2,414,823	2,536,800
負債純資産合計	3,713,897	3,990,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,573,569	8,339,037
売上原価	5,784,853	6,369,184
売上総利益	1,788,716	1,969,853
販売費及び一般管理費	1,255,535	1,318,422
営業利益	533,180	651,430
営業外収益		
受取利息	10	252
受取配当金	37	60
受取手数料	2,998	3,297
助成金収入	660	3,210
保険解約返戻金	521	-
その他	1,334	854
営業外収益合計	5,563	7,675
営業外費用		
支払利息	1,022	882
支払手数料	11,853	1,171
為替差損	3,647	4,253
保険解約損	994	2,412
事務所移転費用	-	5,234
訴訟関連費用	9,012	-
その他	2,851	-
営業外費用合計	29,382	13,954
経常利益	509,362	645,150
税金等調整前四半期純利益	509,362	645,150
法人税、住民税及び事業税	218,971	246,113
法人税等調整額	61,878	35,368
法人税等合計	157,093	210,744
四半期純利益	352,268	434,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,268	434,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	352,268	434,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	17,207
為替換算調整勘定	1,024	198
退職給付に係る調整額	10,916	-
その他の包括利益合計	12,059	17,405
四半期包括利益	364,328	451,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,328	451,811

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	90,452	24	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,260	15	平成29年6月30日	平成29年9月27日	利益剰余金
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	76,807	10	平成29年12月31日	平成30年3月14日	利益剰余金

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式70,000株の取得等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が136,766千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が137,223千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,091,027	482,542	7,573,569	-	7,573,569
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,271	352	3,623	3,623	-
計	7,094,298	482,894	7,577,193	3,623	7,573,569
セグメント利益又は損失()	535,584	4,525	531,059	2,121	533,180

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額2,121千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,862,441	476,595	8,339,037	-	8,339,037
セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,393	3,572	7,965	7,965	-
計	7,866,835	480,167	8,347,003	7,965	8,339,037
セグメント利益又は損失()	658,292	6,428	651,864	434	651,430

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額434千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22.98円	28.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,268	434,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,268	434,406
普通株式の期中平均株式数(株)	15,329,002	15,389,011
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.73円	-円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,532	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付及び平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成30年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式7,750,910株

(2) 分割方法

平成30年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2【その他】

平成30年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,807千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年3月14日

(注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。